

15 鴻巣市

令和5年度決算状況				地方公共団体コード 112178	R2国調 H27国調 人口	116,828人 118,072人 増減率 -1.1%	住 民 基 本	台 帳 人 口	R6.1.1 うち日本人 R5.1.1 うち日本人 増減率 うち日本人	117,582人 (115,181人) 117,798人 (115,794人) -0.2% (-0.5%)	R2国調世帯数 H27国調世帯数	47,499世帯 45,043世帯	面積(k㎡) 人口密度(人/㎡)	67.44 1,732		
市町村別個表(決算カード)				市町村番号 15	市町村名 鴻巣市	市町村類型 Ⅲ-3	地方交付税種地 Ⅰ-4									
歳入の状況(単位:千円・%)					産業構造					人口集中地区人口		区 分(単位:千円・%)				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	R2国調	H27国調	R2国調 H27国調		基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 標 準 財 政 規 模 財政力指数(3か年平均) 実 質 収 支 比 率 経 常 一 般 財 源 等 比 率 公 債 費 負 担 比 率 実 質 公 債 費 比 率 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 将 来 負 担 比 率			14,246,743 21,788,647 17,968,967 25,764,389 0.65 8.4 100.2 14.1 4.0 - -		
地 方 税		15,357,836	34.9	14,619,205	56.6	第1次	1,527人	1,776人	88,704人 86,048人		財 調 積 立 金 減 債 現 在 高 特 定 目 的 合 計			3,220,299 727,993 5,903,470 9,851,762		
地 方 譲 与 税		341,025	0.8	341,025	1.3	第2次	12,811人	13,678人			地 方 債 現 在 高 うち財政融資・旧郵政公社資金			38,622,535 11,793,087		
利 子 割 交 付 金		5,727	0.0	5,727	0.0	第3次	39,758人	39,018人			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な の も の 合 計			589,958 1,157,448 1,453,966 0 3,201,372		
配 当 割 交 付 金		104,242	0.2	104,242	0.4	市 町 村 税 の 状 況(単位:千円・%)					収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高			70,000 0		
株式等譲渡所得割交付金		121,024	0.3	121,024	0.5	区 分	徴収済額	構成比	超過課税分		徴 現 合 計 年 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税 合 計 率 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税			99.6 99.5 99.7 99.0 98.7 99.2		
分離課税所得割交付金		0	0.0	0	0.0	市 人 均 等 割	221,187	1.4	0		合 計			99.2		
地方消費税交付金		2,547,004	5.8	2,547,004	9.9	町 所 得 割	6,597,547	43.0	0		合 計			99.2		
ゴルフ場利用税交付金		19,345	0.0	19,345	0.1	法 人 均 等 割	253,668	1.7	0		合 計			99.2		
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	税 法 人 税 割	485,798	3.2	127,429		合 計			99.2		
軽油・自動車取得税交付金		3,509	0.0	3,509	0.0	固 定 資 産 税	6,168,617	40.2	0		合 計			99.2		
自動車税環境性能割交付金		62,033	0.1	62,033	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	6,148,376	40.0	0		合 計			99.2		
法人事業税交付金		154,506	0.4	154,506	0.6	軽 自 動 車 税	297,216	1.9	0		合 計			99.2		
地方特例交付金等		145,100	0.3	145,100	0.6	市 町 村 た ば こ 税	595,172	3.9	0		合 計			99.2		
地方交付税		7,984,788	18.1	7,541,904	29.2	釐 産 税	0	0.0	0		合 計			99.2		
うち普通交付税		7,541,904	17.1	7,541,904	29.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0		合 計			99.2		
うち特別交付税		442,884	1.0	0	0.0	(法定普通税計)	14,619,205	95.2	127,429		合 計			99.2		
うち震災復興特別交付税		0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0		合 計			99.2		
(一般財源計)		26,846,139	61.0	25,664,624	99.4	旧 法 に よ る 税	0	0.0	0		合 計			99.2		
交通安全対策特別交付金		11,805	0.0	11,805	0.0	目 的 税	738,631	4.8	0		合 計			99.2		
分担金・負担金		87,766	0.2	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	0		合 計			99.2		
使用料		520,837	1.2	93,391	0.4	内 事 業 所 税	0	0.0	0		合 計			99.2		
手数料		75,016	0.2	14	0.0	都 市 計 画 税	738,631	4.8	0		合 計			99.2		
国庫支出金		8,066,302	18.3	0	0.0	訳 法 定 外 目 的 税	0	0.0	0		合 計			99.2		
国有提供交付金		0	0.0	0	0.0	水 利 地 益 税 等	0	0.0	0		合 計			99.2		
県支出金		3,055,211	6.9	0	0.0	合 計	15,357,836	100.0	127,429		合 計			99.2		
財産収入		69,067	0.2	17,082	0.1						合 計			99.2		
寄附金		121,989	0.3	0	0.0						合 計			99.2		
繰入金		731,009	1.7	0	0.0						合 計			99.2		
繰越金		2,605,685	5.9	0	0.0						合 計			99.2		
諸収入		803,432	1.8	24,418	0.1						合 計			99.2		
地方債		1,048,018	2.4	0	0.0						合 計			99.2		
うち臨時財政対策債		253,518	0.6	0	0.0						合 計			99.2		
うち減収補てん債特例分		0	0.0	0	0.0						合 計			99.2		
歳入合計		44,042,276	100.0	25,811,334	100.0						合 計			99.2		
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					目的別歳出の状況(単位:千円・%)					Aのうち普通建設事業費					Aの充当一般財源等	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等			
人 件 費		6,304,575	15.2	5,832,551	5,752,260	22.1	議 会 費		263,594	0.6	0		263,594			
うち職員給		3,957,817	9.5	3,714,052	—	—	総 務 費		4,481,740	10.8	96,337		3,950,547			
扶 助 費		11,331,895	27.3	4,218,269	3,212,468	12.3	民 生 費		17,939,963	43.1	22,432		9,651,818			
公 債 費		4,552,357	10.9	4,533,857	4,533,857	17.4	衛 生 費		3,244,921	7.8	11,484		2,494,429			
内元利償還金		4,552,357	10.9	4,533,857	4,533,857	17.4	労 働 費		94,050	0.2	0		52,886			
訳一時借入金利子		0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費		576,490	1.4	163,364		349,397			
(義務的経費計)		22,188,827	53.4	14,584,677	13,498,585	51.8	商 工 費		569,393	1.4	0		392,545			
物 件 費		6,980,913	16.8	5,445,711	5,017,545	19.3	土 木 費		3,578,957	8.6	1,503,333		2,728,969			
維持補修費		582,531	1.4	561,670	450,814	1.7	消 防 費		1,723,310	4.1	5,752		1,708,947			
補助費等		5,173,078	12.4	4,473,256	2,969,081	11.4	教 育 費		4,553,676	11.0	595,974		3,463,737			
うち一部事務組合負担金		2,117,729	5.1	2,117,729	1,828,947	7.0	災 害 復 旧 費		0	0.0	0		0			
繰 出 金		3,862,615	9.3	3,214,902	2,950,032	11.3	公 債 費		4,552,376	10.9	0		4,533,876			
積 立 金		334,430	0.8	246,289	0	0.0	諸 支 出 金		0	0.0	0		0			
投資・出資・貸付金		57,400	0.1	1,800	1,800	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	0		0			
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0	歳 出 合 計		41,578,470	100.0	2,398,676		29,590,745			
投資的経費		2,398,676	5.8	1,062,440	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業		789,776		国民健康保険事業		188,294			
うち人件費		89,254	0.2	89,254	24,887,857 千円		後 期 高 齢 者 医 療		1,467,657		国民健康保険事業		143,559			
内普通建設事業費		2,398,676	5.8	1,062,440	経常収支比率		介 護 保 険		1,520,727		国民健康保険事業		15,285			
うち補助		575,232	1.4	38,760	95.5 %		住 宅 用 地 造 成		8,455		被 保 険 者 数		22,837			
うち単独		1,803,330	4.3	1,010,966	96.4 %		下 水 道		916,173		被 保 険 者 1 人 当 た り					
訳災害復旧事業費		0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		病 院		0		保 険 税 (料) 収 入 額		95			
失業対策事業費		0	0.0	0	歳入一般財源等		そ の 他		146,524		国 庫 支 出 金		0			
					32,054,551 千円		合 計		4,849,312		保 険 給 付 費		347			
歳出合計					41,578,470	100.0	29,590,745									
収支状況(単位:千円)					一般職員等(R6.4.1現在)					一部事務組合の加入の状況						
区分		令和5年度	令和4年度	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総 務		消 防						
歳入総額		44,042,276	44,317,128	一 般 職 員	609	1,953,672	3,208	退職手当支給事務		○ 常 備 消 防		○				
歳出総額		41,578,470	41,711,443	う ち 技 能 労 務 員	4	14,416	3,604	事務機械共同施設		○ 消 防 災 害 補 償		○				
歳入歳出差引		2,463,806	2,605,685	教 育 公 務 員	12	48,852	4,071	そ の 他		○ 所 の 他		○				
翌年度に繰越すべき財源		294,595	251,286	消 防 職 員	0	0	0									
実 質 収 支		2,169,211	2,354,399	臨 時 職 員	0	0	0	民 生		教 育						
単 年 度 収 支		-185,188	-126,125	合 計	621	2,002,524	3,225	老 人 福 祉 施 設		所 の 他						
積 立 金		5,767	305,091	特 別 職 等(R6.4.1現在)				そ の 他		所 の 他						
繰上償還金		0	0	区 分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛 生		事 業 会 計						
積立金取崩し額		190,000	0	市 町 村 長	1	H29 4 1	9,370	伝 染 病		○ 収 益 事 業		○				
実質単年度収支		-369,421	178,966	副 市 町 村 長	1	H29 4 1	7,910	じ ん か い 処 理		○ 国 民 健 康 保 険 事 業		○				
				教 育 長	1	H29 4 1	7,250	し 尿 処 理		○ 後 期 高 齢 者 医 療		○				
				議 会 議 長	1	H29 4 1	4,500	火 葬 場		○ 介 護 保 険 事 業		○				
				議 会 副 議 長	1	H29 4 1	4,000	そ の 他		○ 交 通 災 害 共 済 事 業		○				
				議 会 議 員	22	H29 4 1	3,770	土 木		○ 農 業 共 済 事 業		○				
								そ の 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。